

国土交通省の公共工事における総合評価方式の実施状況と効果に関する一考察

国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 溝口 宏樹
 国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 ○堤 達也
 国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 毛利 淳二

1. はじめに

国土交通省では、競争参加者に技術提案等を求め、これらと価格を総合的に考慮して落札者を決定する「総合評価方式」の活用により適切な運用の促進に努めている。特に、平成18年度以降、簡易型を中心に大幅に適用が拡大し、平成19年度は、国土交通省のほぼ全ての工事の発注を総合評価方式で実施するに至っている。

本稿では、国土交通省の公共工事における総合評価方式の実施状況について、平成19年度上半期までのデータにより、落札者と加算点（除算方式）の設定との関係を分析するとともに、これまでの総合評価の実施を通じての効果に関して幾つかの観点から考察を行った。

2. 総合評価方式の実施状況（国土交通省）

全国8地方整備局における総合評価方式の実施件数を、図-1に示す。平成17年度に簡易型が新たに導入されてから総合評価方式の適用率は大幅に増加し、平成19年度上半期は約97%の工事（件数ベース）で適用している（金額ベースでは99%）。また、簡易型、標準型、高度技術提案型の3タイプ別（図-2）に見ると、概ね9割を簡易型が占めている。しかし、中には工事規模（金額）等により機械的にタイプ選定しているケースも散見される。品質をより高めるような工夫を期待する場合には、簡易型ではなく標準型を適用すべきである。一方、高度技術提案型は、現状では、技術対話を通じて技術提案の改善を行う手続き等を伴い、契約までに長期間を要することなどから、活用があまり進んでいないのが実状である。今後、積極的な活用が必要である。

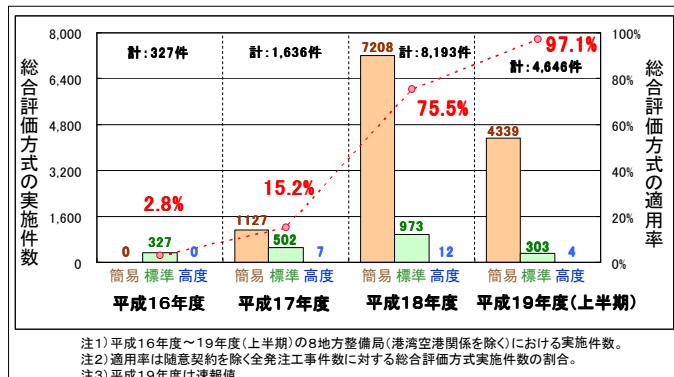


図-1 総合評価方式の実施状況(国土交通省)

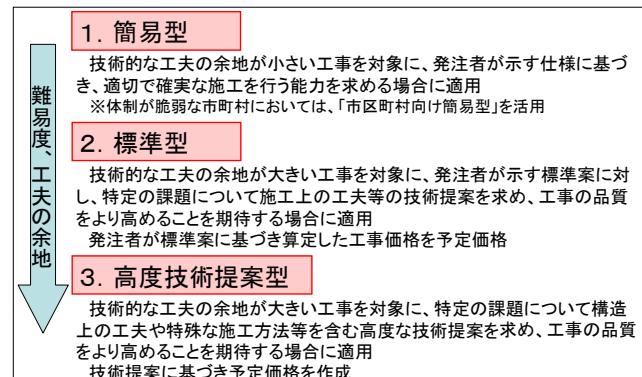


図-2 工事特性に応じた総合評価方式の選択

3. 落札者の内訳と加算点（除算方式）の設定状況

「簡易型」（図-3）において、平成19年度上半期を見ると、約5割の案件において技術評価点で最高得点を獲得した者が落札しており、得点上位者が落札したケースになると約8割に上る。一方で、残りの約2割のケースは、技術評価点が下位の者が落札したことになる。また、技術評価点によって価格を逆転して落札した割合は、平成17年度は全体の10%であったが、平成19年度上半期は全体の32%に増加した。平成18年度以降、順次、加算点を拡大してきたことが主な要因と言えよう。このほか、平成18年12月以降導入された極端な低入札での「特別重点調査」、「施工体制確認型総合評価」（平成19年度上半期では、簡易型で約50%、標準型で約90%の工事で採用）等によって、低価格での落札は大きく減少しており、これらも要因として挙げられる。

同様に、「標準型」（図-4）を見ても、平成19年度上半期は、8割強のケースで技術評価点が上位の者が落札し、技術評価点によって価格を逆転したケースが全体の43%と増加した。

キーワード 総合評価方式、公共工事、入札・契約、技術提案、品質確保

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地 建設マネジメント技術研究室 TEL 029-864-4239

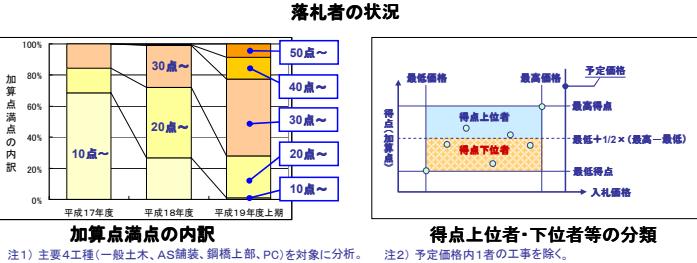
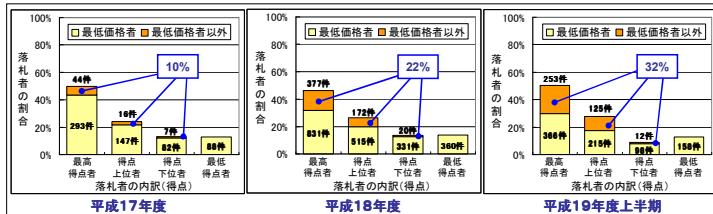


図-3 落札者の内訳と加算点の設定状況(簡易型)

4. 総合評価の実施を通じての効果に関する一考察

総合評価方式の3タイプの趣旨(品質確保を期待する簡易型に対し、標準型及び高度技術提案型は品質向上を期待)を踏まえ効果を検証することが必要であり、幾つかの視点から考察する。

簡易型は、適切で確実な施工の確保を期待するものであることから、①事故や粗雑工事の発生率が低下しているか、②工事成績評定点の低い(例えば65点未満)工事が少ない傾向があるか、③発注段階での技術提案(施工計画)等の得点率が高い者が工事完成時の工事成績も高くなる傾向があるか、など様々な視点から検証していくことが考えられる。事故の発生率に関する価格競争と簡易型総合評価における比較(図-5)を見ると、価格競争に比べて簡易型における事故の発生率は低い(価格競争7.0%、簡易型1.9%)傾向が見られる。

標準型及び高度技術提案型は、技術提案を求め工事の品質向上を期待するものであることから、①求める技術提案課題に応じて技術提案による社会的便益の向上が見られるか、②工事成績が高い傾向あるいは高い工事成績(例えば75点以上)の工事が多い傾向があるか、③技術提案時の得点率が高い者が工事完成時の工事成績も高くなる傾向があるか、などの検証が考えられる。標準型における技術提案課題ごとの技術提案の効果(図-6)を見ると、多くの工事において発注者が示す仕様(標準案)を上回る技術提案が行われており、社会的便益の向上が見られる。

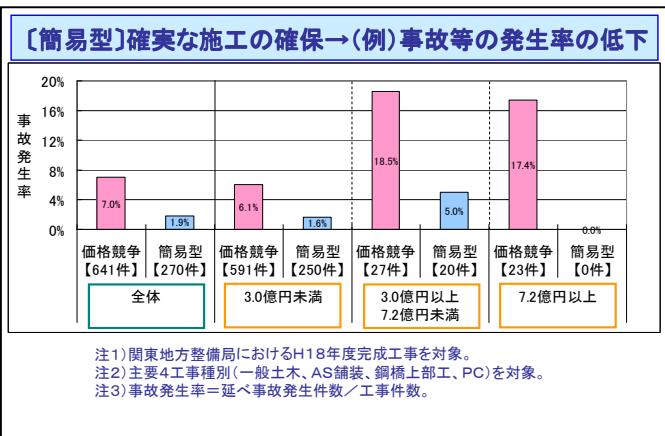


図-5 簡易型における事故の発生率の低下

5. おわりに

国土技術政策総合研究所では、良い提案を行い良い工事を完成させた企業が活躍できる「良い循環」が構築されるよう、技術提案の履行と評価を的確に行い、次の機会での企業評価や総合評価に際しての更なる活用について検討を行うとともに、総合評価方式の実施状況をフォローアップし、必要な改善及びより適切で効率的な運用に努めいくこととしている。

【参照：国総研ホームページ (<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/>)】

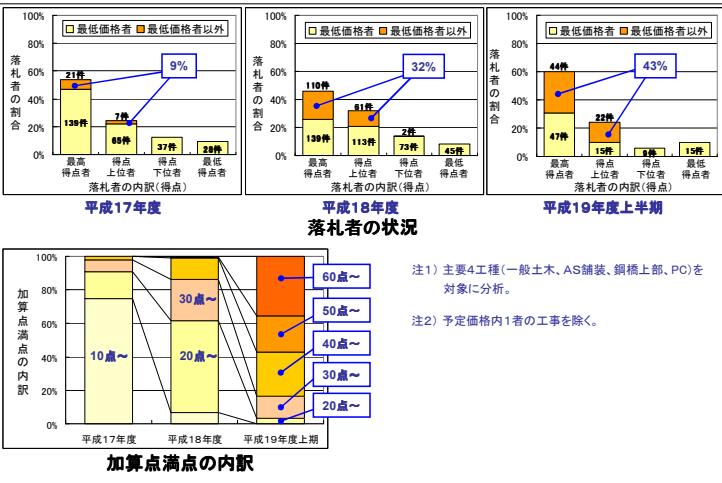


図-4 落札者の内訳と加算点の設定状況(標準型)

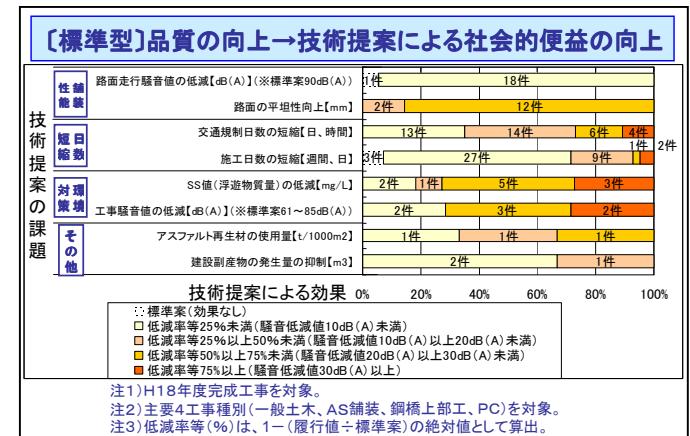


図-6 標準型における品質向上(社会的便益の向上)